# 貸借対照表

(平成30年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	(単位:十円) <b>金額</b>
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,310,764	流動負債	2,177,187
現 金 及 び 預 金	747,781	買 掛 金	513,865
受 取 手 形	1,084,003	短 期 借 入 金	1,184,003
売 掛 金	137,863	1 年内返済予定長期借入金	50,004
商品	238,358	未 払 金	122,765
前 払 費 用	14,055	未 払 費 用	32,423
未 収 入 金	59,708	未 払 法 人 税 等	23,096
繰 延 税 金 資 産	18,603	前 受 金	149,301
そ の 他	10,389	預り金	23,784
固定資産	2,941,351	前 受 収 益	46,138
有形固定資産	2,704,146	賞 与 引 当 金	31,803
建物	387,469	固定負債	165,690
構築物	73,133	長期借入金	29,145
機械装置	42,926	長期 未払金	17,291
車両運搬具	157,657	長期 前 受 金	37,610
工具、器具及び備品	4,688	長期前受収益	81,643
土 地	2,038,271	負債合計	2,342,877
無形固定資産	128	(純資産の部)	
水道施設利用権	128	株主資本	2,909,238
電話加入権	0	資本金	50,000
投資その他の資産	237,076	資本剰余金	1,967,376
出 資 金	835	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	141,008	その他資本剰余金	967,376
長期 前払費用	6,690	利益剰余金	891,862
差入保証金	78,248	その他利益剰余金	891,862
繰 延 税 金 資 産	8,692	繰越利益剰余金	891,862
そ の 他	1,600	純 資 産 合 計	2,909,238
資 産 合 計	5,252,116	負債純資産合計	5,252,116

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

### 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。

(新車及び中古車) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの

方法により算定。)

・商品及び製品 最終仕入原価法を採用しております。

(部品・用品) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの

方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を

除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び

構築物については定額法を採用しております。 建 物 及 び 構 築 物 5 年 ~ 47年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3 年 ~ 15年 工 具 、 器 具 及 び 備 品 3 年 ~ 20年

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利

用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒

実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収

可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年

度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

#### 2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	- 株	- 株	1,000株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	- 株	- 株	- 株	- 株

## (3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成29年6月16日開催の第10期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 50,000千円・1株当たり配当額 50,000円

・基 準 日 平成29年3月31日

· 効 力 発 生 日 平成29年6月19日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成30年6月15日開催予定の第11期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額 70,000千円・配当の原資 利益剰余金・1株当たり配当額 70,000円

・基 準 日 平成30年3月31日 ・効 力 発 生 日 平成30年6月18日